

平成 29 年度埼玉県計画に関する 事後評価

平成 30 年 10 月
埼玉県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1（医療分）】 病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備事業	【総事業費】 2,663,800 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 29 年 10 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の将来推計で、特に大幅な不足が見込まれている地域包括ケア病床等の回復期への病床機能の転換を促進するとともに、医療機能の分化・連携を進め切れ目のない医療供給体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標： 地域医療構想で記載する平成 37 年の回復期病床必要数 16,717 床	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 急性期病床等から回復期病床への病床転換に必要な新築・増改築及び改修に要する経費、及び医療機器等の備品購入費の支援を行う。 急性期から回復期まで切れ目のない医療提供体制を促進するため、高次医療機関と後方支援病院等の連携による転院体制構築などによる連携を図る。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期への転換病床数（補助病床数） 1,000 床	
アウトプット指標（達成値）	回復期病床への転換病床数 ー *平成 29 年度は実施に至らなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ー (1) 事業の有効性 ー (2) 事業の効率性 ー	
その他	平成 29 年度は、検討の結果、当計画での事業実施に至らなかった。（平成 28 年度基金を活用して回復期病床の整備を実施）今後、地域医療構想調整会議での議論等を踏まえ、事業を進めていく。	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2（医療分）】 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進事業	【総事業費】 225,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県歯科医師会	
事業の期間	平成 30 年 1 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：在宅歯科医療実施登録機関数の増加 H27：797 か所 → H30：1000 か所	
事業の内容（当初計画）	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を派遣し、患者の口腔管理を行う。 また、病院内の地域医療連携室等に歯科衛生士を派遣し、退院時の歯科診療所の紹介等を行うための運営費に対する支援を行う。 これにより、医療機関の機能分化・連携を推進し、医療提携体制の効率化及び質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	口腔アセスメントを実施する病院数の増加（60 病院/年）	
アウトプット指標（達成値）	口腔アセスメントを実施する病院数の増加 ー	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ー (1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他	*平成 29 年度は、平成 28 年度基金を活用して事業を実施した。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 在宅医療推進協議会の設置・運営	【総事業費】 2,848 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、平成 37 年に在宅医療等の必要量が平成 25 年の 1.8 倍になるなど、需要が大幅に増加することが見込まれる。 アウトカム指標： 在宅での死亡割合 17.4% (H27) →20.6% (H32) / 22.4% (H35)	
事業の内容 (当初計画)	県内の在宅医療推進のため、医療対策協議会在宅医療部会を開催し、在宅医療に係る今後のあり方を検討する。保健所管轄区域の在宅医療を推進するため、保健所ごとに医療・介護の連携会議を運営する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護の連携会議を開催する保健所数：(10 所) ・医療対策協議会在宅医療部会の開催：1 回 (県) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所単位で医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、地域包括支援センター等の介護関係者などを委員とする在宅医療部会の開催：5 所 ・医療対策協議会在宅医療部会の開催：1 回 (県) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅での死亡割合 観察できなかった 観察できた → 17.4% (H27) →19.1% (H29)</p> <p>(1) 事業の有効性 保健所単位で在宅医療推進のために必要となる多職種協議の土壌づくりを行うことで、在宅医療があまり進んでいない市町村を支援することができた。 在宅医療連携拠点のコーディネーターが会議に参加することで、より現場の課題やニーズを共有することができた。 なお、医師会・在宅医療連携拠点等が中心となって同様の会議を開催した地域があり、機能が一部重複する在宅医療部会の開催を見送る保健所があった。 今後も地域のニーズを把握しながら、適切に対応していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の在宅医療の水準の底上げにつながった。 保健所、市町村、医師会、介護事業所等が行政を主体とする協議の場を持つことで、情報共有が円滑に行われた。</p>	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 小児在宅医療推進事業	【総事業費】 8,961 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の NICU が常に満床等の理由により、本県の周産期医療は他都県に依存した状況にある。そのため、NICU から在宅への移行を促進し、NICU の空床を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：NICU から在宅への移行を促進することにより、NICU 長期入院患者数を減少させる。 30 人 (H29.4) →30 人から減少 (H30.3)</p>	
事業の内容 (当初計画)	小児在宅医療の担い手を拡大するための研修の実施、関係者の連携体制構築	
アウトプット指標 (当初の目標値)	各種研修会・講習会の参加者数 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	各種研修会・講習の参加者数 179 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：NICU 長期入院患者数 の減観察できなかった <u>観察できた</u> → 長期入院患者 人数は 46 人 (H30.4) に 増加したが、 NICU 病床数に占める割合は 21.0%(H29.4) から 20.4%(H30.4) に減少している。</p> <p>(1) 事業の有効性 全県の医師、看護師及び相談支援専門員等を対象とした研修会、講習会を開催し、小児の在宅医療を担う人材の育成を行うことで、医療依存度の高い小児が地域で安心して療養できるよう、小児の在宅医療体制の整備を進めることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 23 年から埼玉県小児在宅医療支援研究会を立ち上げ、独自にネットワーク構築を図ってきた埼玉医科大学総合医療センターに同事業を委託することにより、関係機関の関係づくりを円滑に進めるなど、小児の在宅医療体制の整備を効率的に実施できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5（医療分）】 在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備	【総事業費】 4,174千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県歯科医師会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：在宅歯科医療実施登録機関数の増加 797か所（H27）→1000か所（H30）	
事業の内容（当初計画）	1 県民の在宅歯科医療に関する相談及び受診調整（地域在宅歯科医療推進拠点（地域拠点）のバックアップ機能） 2 各推進拠点の相談業務に関する助言指導及び支援、実績統計 3 「地域在宅歯科医療推進体制整備事業」に関連して県域レベルで実施される研修会や会議等の運営	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療に関する相談及び受診調整件数の増加 668件（H27）→1000件（H30）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療に関する相談及び受診調整件数の増加 相談件数668件（H27）→1,054件（H29） 受診調整428件（H27）→761件（H29）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> → 在宅歯科医療実施登録機関数797か所（H27）→802か所（H29）に増加した。 （1）事業の有効性 地域の病院や在宅医療等に関わる多職種と歯科医療関係者（歯科医院を含む）との連携が図られ、地域での協力体制の構築につながった。 （2）事業の効率性 病院や在宅医療等に関わる看護師・栄養士・ケアマネージャー等多職種が患者の口腔管理の重要性を理解・実践し、また、地域の歯科医療関係者と連携を進めることで、地域包括ケアシステムの構築と医療提供体制の効率化が図られる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 地域医療支援センターの運営	【総事業費】 5,769 千円
事業の対象となる区域	県全域 (主に医師不足地域)	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県医師会、医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人当たりの医師数が全国最下位 (152.8 人) であり、とりわけ産科、小児科、救急に勤務する医師が不足している。また県内における医師偏在も解決の必要がある。 アウトカム指標:埼玉県総合医局機構の施策により確保し医師が不足している地域や診療科で勤務する医師数 104 人(H28)→109 人(H29)	
事業の内容 (当初計画)	医師バンクの運営、高校生の志養成、専門医・指導医の招聘、ベテラン指導医や若手医師の県内誘導・定着促進	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 28 人 ・キャリア形成プログラムの作成数 1 件 ・キャリア形成プログラム参加医師数の割合 87% 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 60 人 ・キャリア形成プログラムの作成数 1 件 ・キャリア形成プログラム参加医師数の割合 87% 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 埼玉県総合医局機構の施策により確保し医師が不足している地域や診療科で勤務する医師の増加 観察できなかった 観察できた → 埼玉県総合医局機構の施策により確保した医師が 92 人 (H28 確定値) から 97 人 (H29) に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、医師が不足している地域や診療科で勤務する医師が増加し、医師の県内誘導、定着促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 オール埼玉で取り組む埼玉県総合医局機構 (地域医療支援センター) においては、「医師の確保」と「医師への支援」を 2 本柱とし、医師の地域偏在、診療科偏在に効率的に取り組んでいる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援	【総事業費】 58,277 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、県内医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科、小児科（新生児医療）を担当する医師等の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加している。 アウトカム指標： 産科医等手当支給支援事業補助施設の産科・産婦人科医師数(常勤換算) 141.8 人(H28 年度)→維持(H29 年度) 分娩施設のない市町村数 25(H29.4.1)→維持(H30.4.1) 新生児集中治療室(NICU)143 床(H29.4.1)→維持(H30.4.1)	
事業の内容（当初計画）	産科・小児科の医師の処遇改善を推進することにより離職を防止し、診療体制を維持する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給件数 17,600 件(産科 16,000 件、小児 1,600 件) 手当支給施設数 50 施設	
アウトプット指標（達成値）	手当支給件数 17,700 件(産科 16,385 件、小児 1,315 件) 手当支給施設数 53 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 産科医等手当支給支援事業補助施設の産科・産婦人科医師数(常勤換算) 観察できた→141.8 人(H28 年度)から 166.5 人(H29 年度) に増加した。 分娩施設のない市町村数 観察できた→25(H29.4.1)から 24(H30.4.1) に減少した。 新生児集中治療室(NICU) 観察できた→143 床(H29.4.1)から 149 床(H30.4.1)に増加した。 <p>(1) 事業の有効性 事業を通じ、医師の処遇改善や負担軽減等を図ることで、医師の利殖防止及び県内定着を促進することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 当事業では、市町村が補助事業者となり、県からの交付に上乗せ補助が可能である。平成 29 年度はさいたま市、行田市、北本市が上乗せ補助を実施しており、効率的に病院に対する支援ができた。また、上乗せ補助の場合、当該市町村を通じ、一括して交付するなど効率的な運営な運営に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 小児専門医等の確保のための研修の実施	【総事業費】 12,612 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関において、小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修の実施を支援する。 アウトカム指標：小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の増加により、P I C U稼働率を向上させる。 P I C U稼働率 80% (H29. 2) → 85% (H30. 3)	
事業の内容 (当初計画)	小児の集中治療に係る実地研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 30 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 30 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： P I C U稼働率の向上 <u>観察できた</u> → PICU 稼働率が 80%から 85% (H30 年 3 月) に向上した。 (1) 事業の有効性 本事業により 30 名の PICU 従事者が研修に参加し、PICU 稼働率が 5 ポイント向上した。 (2) 事業の効率性 PICU で勤務を希望する研修医や看護師等を対象に研修を実施することで、効率的に集中治療を担う人材を養成し、確保することができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修の実施	【総事業費】 1,285 千円
事業の対象となる区域	埼玉県	
事業の実施主体	埼玉県、一般社団法人埼玉県医師会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療機関を受診する小児の患者のうち、軽症患者の割合が高く、真に救急を要する小児の患者の受入れが困難となる恐れがある。 アウトカム指標：第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合の減 89.7% (H28 年度) → 88.8% (H29 年度)	
事業の内容 (当初計画)	内科医等で小児患者を診察する可能性のある医師を対象として、小児の初期救急患者に対応するための知識、技術の習得を目的とし、実技研修を含め実践的な研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者人数 100 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者人数 78 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合の減少 <u>観察できた</u> → 第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合が 89.7% から 84.4% まで減少した。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により 78 名の内科医等で小児患者を診察する可能性のある医師が研修に参加し、第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合が 5.3 ポイント減少した。 休診日のみ研修に参加可能な医師もいるため、研修の複数回実施等により参加しやすくしていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 内科医等で小児患者を診察する可能性のある医師を対象に研修を実施することで、小児の初期救急患者に対応できる医師を養成し、確保することができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 女性医師等の離職防止や再就業の促進	【総事業費】 11,550 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県医師会、医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の数は年々増加している一方、出産や育児を契機に離職するケースも多く、離職防止や復職に向けた支援が必要である。 アウトカム指標： 代替医師による就業継続女性医師数 17 人(H28)→20 人(H29)	
事業の内容(当初計画)	埼玉県女性医師支援センターの効果的な運用を行うとともに、女性医師の短時間雇用を実施する際の代替医師雇用を促進する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	女性医師相談窓口の開設 12 か月 補助制度を利用する医療機関 4 機関	
アウトプット指標(達成値)	女性医師相談窓口の開設 12 か月 補助制度を利用する医療機関 4 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 代替医師による就業継続女性医師の増加 観察できなかった 観察できた → 代替医師による就業継続女性医師が 23 人に増加した。 (1) 事業の有効性 代替医師による就業継続女性医師が増加し、女性医師の離職防止や再就業の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 埼玉県女性医師支援センターでは、県内病院の研修内容や指導体制、取得可能な専門医資格などの情報を一元的に管理しているため、効率的に女性医師に対する情報提供等の支援ができています。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 新人看護職員の質の向上を図るための研修の実施	【総事業費】 72,918 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	養成施設での基礎教育修了時の能力と、現場で求められている臨床実践能力との乖離が、新人看護職員の離職の一因となっている。離職防止のため、臨床実践能力獲得の支援が必要。	
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 8.3% (H27) → 8.3%未満 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	国のガイドラインに沿った新人看護職員研修の普及を図るため、同研修を実施する病院等に対し事業費を補助する。また、新人看護職員を一堂に集めて合同研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	新人看護職員合同研修参加者 2,600 人	
アウトプット指標(達成値)	新人看護職員合同研修参加者 2,490 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> →新人看護職員の離職率が 8.3%から 6.5% (H29) に低下した	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>参加者が定員に満たない研修があったため、アウトプット指標は未達成である。しかしながら、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修及び新人看護職員を支援する立場の者を対象とした研修を実施することにより、新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職の防止が図られた。今後はより参加者が増えるよう PR 等を図っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>埼玉県全体で、同一のカリキュラムの研修を多数開催することにより、多くの参加者同士の交流ができ、効果的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12（医療分）】 看護職員の資質の向上を図るための研修の実施	【総事業費】 24,204 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会、日本精神科看護協会埼玉県支部	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速に高齢化が進展しており、2025年問題に備え、医療の高度化や在宅医療に係る医療供給体制の充実が急務であり、当該現場に従事する看護職員の資質向上を図ることが必要。 アウトカム指標：認定看護師数の人数 605 人(H28)→ 660 人(H29)	
事業の内容（当初計画）	がん医療、訪問看護等の高度・専門分野における質の高い看護職員を育成するため、研修の実施や認定看護師の資格取得支援及び派遣等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認定看護師派遣（100 回）、研修受講者（50 人）	
アウトプット指標（達成値）	認定看護師派遣（104 回）、研修受講者（52 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた →認定看護師の人数が 605 人から 661 人（H28～H29）に増加した。 （1）事業の有効性 専門的知識を持つスペシャリストが、医療の現場で困惑している看護師に対し、研修を行うことにより看護職員の資質向上が図られた。 （2）事業の効率性 専門的知識を持つスペシャリストが、専門性の高い研修を必要としている医療機関等に対し、県内各地で研修を行うことにより、多数の看護職員が参加することができ、効率的な執行ができたと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策の 推進	【総事業費】 280,820 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	人材確保のため、勤務環境を整備し、特に子供をもつ医師、看護職員等の 離職防止や復職につなげる必要がある。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.9% (H27) → 12.9%未満 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	子供を持つ医師、看護職員等の離職防止と復職を支援するため、保育施設 を整備している病院等に対し、運営に係る経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	病院内保育所運営費補助の対象施設数 (135 施設)	
アウトプット指標 (達成 値)	病院内保育所運営費補助の補助施設数 (127 施設)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 12.9% (H27 年調査)→11.7%未満 (H29 年調査) 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた → 11.7% (H29 年調査)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>平成 28 年度に設置された内閣府の企業主導型保育事業等他の補助金 への切り替え、保育対象者の減減等による保育園の閉園などにより、アウ トプット指標の目標値へは届いていない。</p> <p>しかし、常勤看護職員の離職率の低下など補助金の交付により、病院内 保育所の継続した運営が図られ、医師・看護師等の離職防止及び復帰支援 につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>実際の運営に即した補助金の配分を行っており、院内保育所においても 効果的に使われ保育所の実施の一翼を担っている。これにより看護職員等 の離職防止につながり効率性の高い事業が実施されている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備	【総事業費】 635,621 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療や介護をより多く必要とする高齢者の増加や医療技術の高度化、手厚い看護を求める社会ニーズなどにより、看護職員の需要は増加しており、看護職員確保が重要な課題である。	
	アウトカム指標：看護職員の増加人数 1,360 人 (H24～26 平均) → 1,600 人 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の運営費を支援するとともに実習施設の確保や実習指導者等への研修の支援を行うことにより、臨床現場の即戦力となる人材を育成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象養成所の課程数 (50 課程)、 実習指導者講習会等の受講者数 (140 人)	
アウトプット指標 (達成値)	補助養成所の課程数 (46 課程)、 実習指導者講習会等の受講者数 (168 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 看護職員の増加人数が 1,360 人から 1,928 人 (H27～H29) に増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性 経営状況の改善等により、補助金を必要としない課程が増えたため、アウトプット指標の目標値に届いていない。 しかしながら、依然として経営・運営が課題になっている学校は多くあり、補助金の交付は、安定的な運営と教育環境の充実による看護職員の養成につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 国家試験合格率および県内就業率を補助額に反映させることにより、県内に従事する看護職の増加を効率的に増加させた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 医療機関と連携した看護職員確保対策の推進	【総事業費】 23,138 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、埼玉県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	医療や介護をより多く必要とする高齢者の増加や医療技術の高度化、手厚い看護を求める社会ニーズなどにより、県内看護職員の確保、定着促進が重要な課題となっている。	
	アウトカム指標： 看護職員数の増加人数 1,360 人 (H24～26 平均) → 1,600 人 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員を対象とした無料職業紹介事業や復職者への技術支援の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	再就業技術講習会 (100 人)、再就業者数 (650 人)	
アウトプット指標 (達成値)	再就業技術講習会 (94 人)、再就業者数 (654 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 看護職員の増加人数が 1,360 人から 1,928 人 (H27～H29) に増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性 参加者都合による実施直前のキャンセルがあったため、再就業技術講習会の参加人数はアウトプット指標に到達しなかった。 しかし、最新の知識や技術の習得を支援する講習会やナースセンターによる巡回相談の実施により、未就業の看護職有資格者の職場復帰が図られた。今後はより参加者の増加が図られるよう PR 等に努めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 同様のカリキュラムの講習会を埼玉県内各地で多数開催することにより、未就業の有資格者の参加が可能となり、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 看護職員の就労環境改善のための体制整備	【総事業費】 6,948 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	ワークライフバランスの推進など、働きやすい勤務環境を整備し看護職員の職場定着を進めて、離職防止及び人員の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：看護職員の増加人数 1,360 人 (H24～26 平均) → 1,600 人 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	就業中の看護職員の勤務環境の改善を支援することで看護職員の定着促進と看護職員不足の改善を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	勤務環境改善に取り組む医療施設の数 (25 施設)	
アウトプット指標 (達成値)	勤務環境改善に取り組む医療施設の数 (17 施設)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <input type="checkbox"/> 観察できた → 看護職員の増加人数が 1,360 人から 1,928 人 (H27～H29) に増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性 事業所内心理相談員育成研修への参加施設数が想定を下回ったため、アウトプット指標に到達しなかった。 しかし、インデックス調査や勤務環境改善に向けた研修を実施する医療施設を支援することにより、看護職員の職場定着が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 埼玉県内各地の医療施設に出向いて支援や研修を複数回実施することにより、より多数の看護職の参加が可能となり、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 看護職員の勤務環境改善のための施設整備	【総事業費】 1,031 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の職場定着を進め、離職防止及び人員の確保を図るために、勤務環境を改善する必要がある。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率 12.9% (H27) → 12.9%未満 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	離職防止と復職支援のため、病院内保育所及びナースステーション等勤務環境改善施設の整備に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	施設整備補助の対象施設数 (1 か所)	
アウトプット指標 (達成値)	施設整備補助の補助施設数 (1 か所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 12.9% (H27 年調査)→11.7% (H29 年調査) 観察できなかつた <input type="checkbox"/> 観察できた → 11.7% (H29 年調査)	
	(1) 事業の有効性 就労環境の改善により看護職員の離職防止につながっている。 (2) 事業の効率性 就労環境を改善することで、職員の仕事へのモチベーションや職場への愛着が高まり離職の抑止力となるため、補助をすることで病院の離職防止を効率的に図ることができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 勤務環境改善支援センターの運営	【総事業費】 1,560 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師等の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関自らが勤務環境改善に取り組んでいく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 勤務環境改善支援センターや埼玉県総合医局機構の施策により確保し医師が不足している地域や診療科で勤務する医師数 104 人(H28)→109 人(H29)</p>	
事業の内容(当初計画)	医療機関の勤務環境改善の取組を支援するため、診療報酬や医事法制など医療に関する制度、組織マネジメントなどの経営管理、関連補助制度の活用などについての相談窓口を運営する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3 施設	
アウトプット指標(達成値)	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 5 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 勤務環境改善支援センターや埼玉県総合医局機構の施策により確保し医師が不足している地域や診療科で勤務する医師の増加 観察できなかった 観察できた → 勤務環境改善支援センターや埼玉県総合医局機構の施策により確保した医師が 92 人(H28 確定値)から 97 人(H29)に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 センターの運営により、医療機関が PDCA サイクルを活用して計画的に行う勤務環境改善に向けた総合的な支援体制が構築された。</p> <p>(2) 事業の効率性 日本医業経営コンサルタント協会埼玉支部、県社会保険労務士会と連携することにより、効率的なセンターの運営を行った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 休日・夜間の小児救急医療体制の整備	【総事業費】 243,585 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	全ての地域において、休日・夜間含め小児の救急患者が適切な医療を受診できる体制が必要とされている。 アウトカム指標：小児救急患者のうち、医療機関への受入照会が 4 回以上となる患者の割合の低下 3.4% (H27)→2.3% (H30)	
事業の内容 (当初計画)	医療資源が不足する地域の救急医療の充実・強化及び救急医療機関の負担軽減を図るため、救急医療機関等の運営に対する助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	全ての二次救急医療圏において、夜間や休日も小児二次救急患者に対応できる体制を整備する。(14 医療圏中 14 医療圏)	
アウトプット指標 (達成値)	平成 29 年度末の達成状況は 14 医療圏中 12 医療圏	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児救急患者の受入照会 4 回以上の割合 観察できた → 3.4%から 1.8% (H29 年救急医療情報システム速報値)に減少した。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、平成 29 年の小児救急患者うち、医療機関への受入照会が 4 回以上となる患者の割合が平成 27 年と比べて約 5 割減少した。医師不足等の理由から、一部の医療圏で夜間や休日も小児二次救急患者に対応できる体制を整備できていないが、引き続き全医療圏において体制整備ができるよう医療機関に働きかけていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の実情に応じて事業の実施体制 (輪番型 or 拠点型) を選択している。また、医療機関が少ない地域は複数の地区で体制を組むなどの工夫をしている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 電話による小児患者の相談体制の整備	【総事業費】 104,700 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県、公益社団法人埼玉県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療機関を受診する小児の患者のうち、軽症患者の割合が高く、真に救急を要する小児の患者の受入れが困難となる恐れがある。 アウトカム指標：第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合の減 89.7% (H28 年度) → 88.8% (H29 年度)	
事業の内容 (当初計画)	子供の急な病気やけがについて、家庭での対処方法や医療機関の受診の必要性をアドバイスする小児救急電話相談事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年間電話相談件数 93,000 件	
アウトプット指標 (達成値)	年間電話相談件数：92,818 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 第二次救急医療機関における小児軽症患者の受診割合 <u>観察できた</u> → 89.7% (H28 年度) → 84.4% (H29 年度) (1) 事業の有効性 相談対応のうち約 8 割が安静して様子を見るなど、家庭での対応で事なきを得ており、子供の休日や夜間における急な病気やケガに対する保護者の不安を解消するとともに軽症の小児患者の受診を抑え、救急医療機関の負担軽減を図ることができたと考える。 夕方の時間帯に多くの電話が集中しつながらにくい状況があることから、今後は体制を整備し、より多くの相談に対応していく。 (2) 事業の効率性 事業を埼玉県看護協会に委託することより、小児科看護の経験を持つ相談員の確保及び相談の実施等において、効率的な執行ができたと考える。	
その他	平成 29 年 10 月からの変更点 相談時間を 24 時間 365 日に拡充した。	

平成 29 年度埼玉県計画に関する 事後評価

平成 3 0 年 9 月
埼玉県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.6（介護分）】 埼玉県介護基盤緊急整備等特別対策事業 埼玉県施設開設準備経費等支援事業	【総事業費】 3,755,349千円														
事業の対象となる区域	全域															
事業の実施主体	埼玉県															
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進															
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">29床(1施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">10施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">16施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">6施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">14施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td style="text-align: right;">1施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1施設)	認知症高齢者グループホーム	10施設	小規模多機能型居宅介護事業所	16施設	認知症対応型デイサービスセンター	6施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14施設	施設内保育施設	1施設
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1施設)															
認知症高齢者グループホーム	10施設															
小規模多機能型居宅介護事業所	16施設															
認知症対応型デイサービスセンター	6施設															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14施設															
施設内保育施設	1施設															

<p>アウトプット指標(当初の目標値)</p>	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している、以下の地域密着型サービス施設等の整備に対し支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="531 338 1407 689"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床(1施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>10施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>16施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>6施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>14施設</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1施設)	認知症高齢者グループホーム	10施設	小規模多機能型居宅介護事業所	16施設	認知症対応型デイサービスセンター	6施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14施設	施設内保育施設	1施設
整備予定施設等															
地域密着型特別養護老人ホーム	29床(1施設)														
認知症高齢者グループホーム	10施設														
小規模多機能型居宅介護事業所	16施設														
認知症対応型デイサービスセンター	6施設														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14施設														
施設内保育施設	1施設														
<p>アウトプット指標(達成値)</p>	<p>平成29年度</p> <table border="1" data-bbox="531 768 1407 969"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備施設数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>7施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>8施設</td> </tr> </tbody> </table>	整備施設数等		認知症高齢者グループホーム	7施設	小規模多機能型居宅介護事業所	1施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8施設						
整備施設数等															
認知症高齢者グループホーム	7施設														
小規模多機能型居宅介護事業所	1施設														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8施設														
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進</p> <p>(1) 事業の有効性 県所管の広域型施設を中心に、施設の円滑な開所を促進し、介護サービス提供体制の整備が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設の許認可手続き等を所管する市町村担当者に対し、説明会を実施し、円滑な促進が図られた。</p>														
<p>その他</p>															

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 22 (介護分)】 介護の魅力PR等推進事業	【総事業費】 19,183千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保のため、介護の魅力をもPRし介護職に対するイメージアップを図る。	
	アウトカム指標:介護の仕事の魅力をもPRする事業への参加者数の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>介護の魅力をもPRするため、若手介護職員を中心とした介護の魅力PR隊による大学・高校等への訪問や県外での人材募集活動等を実施する。</p> <p>(1) 大学・高校・専門学校等への訪問 (2) 福祉業界就活セミナーへの参加 (3) 就職フェア (合同面接会) への参加 (4) 出張介護授業の実施 (5) その他広報活動</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	平成28年度 高校・大学等への訪問数: 100か所 平成29年度 高校・大学等への訪問数: 120か所	
アウトプット指標 (達成値)	平成28年度 高校・大学等への訪問数: 97か所 平成29年度 高校・大学等への訪問数: 131か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護の仕事の魅力をもPRする事業への参加者数の増加 介護の仕事の魅力をもPRする事業へ参加する高校生等の数が1,823人 (平成28年度) から2,440人 (平成29年度) に増加した。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 介護の魅力PR隊が県内の高校等で出張介護授業を行うことで、介護の仕事について高校生等に直接PRすることが可能になった。</p> <p>(2) 事業の効率性 現に介護現場で働いている職員が当事業の活動を行うことで、介護の仕事の魅力PRを効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (介護分)】 福祉の仕事学校教育連携事業	【総事業費】 946 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	・高校生等を対象に福祉の仕事の魅力や実情を紹介することで、福祉の仕事に対する理解を深める。 高校進路担当教諭と福祉施設職員との意見交換会の開催 4 回 高校等への出張介護授業の実施 15 回	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加者：350 人	
アウトプット指標（達成値）	参加者：1,935 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護分野への進学(就職)者の増観察できなかった (観察できなかった理由) 生徒の具体的な進路先の追跡調査を行っていない。また中学生や高校 1・2 年生は、すぐに進学・就職に結びつくわけではないため。 (代替的な指標) 介護分野に興味を持った生徒の割合 60.7%	
	<p>(1) 事業の有効性 進路を決める前の段階の中学生・高校生等に対して、仕事としての介護等の魅力の理解を促進することで、将来的な介護人材等の確保につなげることが期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 学校に出向き、一度に多くの教員・生徒に対して福祉の仕事の魅力や実情を紹介し、キャリア教育を行うことで、効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24 (介護分)】 介護人材確保促進事業	【総事業費】 9,000 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	介護職員、介護施設	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員初任者研修を修了した者の早期就職を支援することにより、介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	<p>介護職員初任者研修受講中又は修了後 3 か月以内に県内介護事業所に就職し、一定期間以上継続勤務した者に研修受講費の一部を補助する。</p> <p><補助額> 介護職員初任者研修受講費用の 1 / 2（上限 3 万円）</p> <p><補助条件></p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修受講中又は修了後 3 か月以内に県内介護事業所に就職すること ・一定期間以上継続勤務すること ・勤務の状況について、就職先の介護事業所の証明書を添付すること 	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援者数：300 人	
アウトプット指標（達成値）	支援者数：67 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加 支援者数：67 人　うち介護人材の確保：12 人	
	<p>(1) 事業の有効性 介護職員初任者研修を修了した者の早期就職を支援することにより、新たな介護人材 12 人の確保及び現職介護人材 55 人のスキルアップが図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県ホームページや関係団体を通じた事業告知等、効率的な執行ができたと考えている。</p>	
その他	平成 29 年 4 月 1 日付で継続勤務に関する要件等を見直したところ、支援実績が増加した。(12 人→67 人)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25 (介護分)】 再就職チャレンジ応援プログラム事業	【総事業費】 447 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	・福祉の仕事に関心がありながら福祉分野での就労経験がない求職者向けの研修を実施し、福祉業界への就職につなげる。 福祉分野の求職者を対象とした研修の実施 12回	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加者：180人（15人×12回）	
アウトプット指標（達成値）	参加者：158人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修受講者の介護分野への就職者数 ・観察できなかった （観察できなかった理由）研修受講後の追跡調査ができないため。また、プログラム受講後、職業訓練に進む者もあり、すぐに就職に結びつくものではないため。 （代替的な指標）受講者の求職登録数63名 （1）事業の有効性 再就職や未経験等の理由により、福祉業界への就職につながらない潜在求職者の就職を支援することで、介護人材等の確保を図ることができる。 （2）事業の効率性 対象年齢や分野を限定するなど参加層を明らかにすることで、受講後の就活につなげやすくし、効率性を高めた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26 (介護分)】 介護職員雇用推進事業	【総事業費】 302,100 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事の経験がない者（介護未経験者）への研修及び早期就職支援により、介護人材の確保を図る。 アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	介護の仕事の経験がない者（介護未経験者）に対し、3 か月の期間内に基礎的研修、介護施設での研修、介護職員初任者研修を受講させる。 3 か月の雇用期間終了後は、介護施設等が直接雇用する介護職員として就労するよう支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規雇用者数：300人	
アウトプット指標（達成値）	新規雇用者数：314人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加 就労者数：287人 （1）事業の有効性 介護未経験者に対し、基礎的研修、介護施設での研修、介護職員初任者研修を受講させた後、介護施設等への就労を支援することにより、287人が介護施設へ就職し、介護人材の確保が図られた。 （2）事業の効率性 公募型企画提案に基づき委託業者を決定するなど、効率的な執行ができたと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 27 (介護分)】 介護の仕事体験事業	【総事業費】 2,074 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	非正規雇用労働者及び他業種からの転職希望者等(非正規雇用労働者等)への研修支援により、介護人材の確保を図る。 アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容(当初計画)	非正規雇用労働者及び他業種からの転職希望者(非正規雇用労働者等)に対して、介護の仕事説明会や介護施設での職場体験等を実施することで、非正規雇用労働者等の介護業務への理解を深める。 なお、終了後は正規雇用の介護職員としての就労につなげる。	
アウトプット指標(当初の目標値)	参加者数：200人	
アウトプット指標(達成値)	参加者数：185人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加 支援者数：185人 うち介護職員雇用推進事業等への移行129人 (1) 事業の有効性 非正規雇用労働者等への介護の仕事説明会や介護施設での職場体験等を実施することにより、非正規雇用労働者等の介護業務への理解が深まり、介護施設への就労を支援する事業へつないだことで、介護人材の確保が図られた。 (2) 事業の効率性 公募型企画提案に基づき委託業者を決定するなど、効率的な執行ができたと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28 (介護分)】 福祉の仕事就職総合フェア	【総事業費】 18,040 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	・求人事業所と求職者が一堂に会する合同就職面談会を開催することで、求職者の就職支援と事業所の採用支援を図る。 合同就職面談会の開催 3 回	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同就職面談会 1 回当たり ・参加事業所数 50～100 事業所 ・来場者数 150 人 ・面談数 300 面談（来場者 150 人×2ブース）	
アウトプット指標（達成値）	就職フェア 計 3 回開催 ・参加事業所数 220 事業所(73 所/回) ・来場者数 531 人(177 人/回) ・面談数 1,211 面談	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：面談数 観察できた H28 1,105 件 → H29 1,211 件(106 件増)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により 531 名が就職フェアに来場し、事業者と 1,211 件の面談が行われた。</p> <p>(2) 事業の効率性 開催時期・開催場所を精査し、適切な会場規模で開催することで、経費の節減を図るとともに、多くの求人事業所と求職者との出会いの機会を創出することにより、介護人材確保の支援を行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29 (介護分)】 事業所・養成校訪問等事業	【総事業費】 1,765 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	・求人事業所・福祉系養成校への随時訪問、相談対応の実施や、高校生・保護者等を対象とした福祉施設見学バスツアーの開催など、求人ニーズ開拓と福祉人材確保を支援する。 福祉の事業所・人材養成校への訪問、相談会の実施 150 回 福祉施設を見学するバスツアーの実施 5 回	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉の事業所・福祉人材養成校への訪問、相談会の実施回数 150 回	
アウトプット指標（達成値）	福祉事業所・福祉人材養成校への訪問相談会の実施 <u>760</u> 回 バスツアー参加者 <u>82</u> 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：福祉関係への就職・進学者数 ・観察できなかった (観察できなかった理由) 参加者の追跡調査を行っていないため (代替的な指標) 福祉関係に就職・進学を希望するようになった参加者の割合 43.9% (参加者 82 名の内 36 名) (1) 事業の有効性 訪問により、事業所及び求職者のニーズを把握することで、マッチングの精度を高め、介護人材等の確保につなげる。 (2) 事業の効率性 福祉の様々な現場の違いを比較できるよう、また理解が深まるよう、訪問先や、集合場所、見学の時間、ルート等を見直した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30 (介護分)】 福祉の仕事スタートアップ推進事業	【総事業費】 390 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉系養成校等の学生を対象に業界説明会やセミナーを開催し、福祉業界への就職につなげる。 <li style="padding-left: 20px;">学内就職説明会の開催 10回 <li style="padding-left: 20px;">福祉業界就活セミナーの開催 1回 	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加学生：500人	
アウトプット指標（達成値）	参加学生： <u>397人</u>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：来場者の介護業界への就職</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観察できなかった (観察できなかった理由) <p>来場者の追跡調査ができないため。 (代替的な指標)</p> <p>参加者の求職者情報への登録数 167名</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>埼玉県内の介護等の事業所と福祉系養成校の協力を得て、就職活動に必要な情報等を福祉系養成校等の学生にタイムリーに提供し、就職活動を支援することで、多くの学生の福祉業界への就職につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福祉業界就活セミナーを大学3年生等の就職活動開始時期に合わせて開催することで、より多くの学生に興味をもってもらい、効率的に参加者を集めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31 (介護分)】 地域密着型面談会	【総事業費】 1,219 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	・住み慣れた地域での就職を希望する求職者向けに、中規模の就職面談会を開催する。 地域密着型の就職面談会の開催 2 回	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加事業所：100 所（50 事業所×2 回） 参加求職者：120 人（60 人×2 回）	
アウトプット指標（達成値）	参加事業所：103 所 参加求職者：183 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：来場者の県内介護分野への就職者(採用者)数 観察できなかった (観察できなかった理由) 来場者の追跡調査ができないため (代替的な指標) 新規の登録者数 (99 登録)	
	<p>(1) 事業の有効性 住み慣れた地域で就職を希望する求職者向けの中規模の面談会を開催することで、求人・求職のニーズに合った出会いの機会を創出し、介護人材等の確保を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 求人事業所・求職者がともに多い地域で開催することにより、出会いの機会を創出し、介護人材等の確保を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 4,498 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化の進展に伴い、福祉・介護分野における人材需要の拡大がさらに見込まれる中、安定した福祉・介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	・市町村社協等と連携して新たな求職者や求人の掘り起こしを行うなど、地域性を生かしたきめ細かなマッチングを行う。 市町村社協等との共同面談会の開催 10 回	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加事業所数：150 所（15 事業所×10 回） 参加求職者数：400 人（40 人×10 回）	
アウトプット指標（達成値）	参加事業所数：262 所 参加求職者数：422 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：参加者の福祉・介護分野への就職者数 26 名 観察できた（一部） → 県内介護人材 26 名の増 （1）事業の有効性 地域単位で面談会を開催し、求人・求職ニーズに合った出会いの機会を創出するとともに、将来的な人材確保に寄与するため市町村社協等へ面談会開催のノウハウを提供する。 （2）事業の効率性 地元での就職を希望する求職者に対し、地域の求人事業所をより多く紹介し、効率的にマッチングすることができた。また、公の施設や、市町村・市町村社協の広報媒体を仕様することで経費の削減を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33 (介護分)】 キャリアアップ事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	特別養護老人ホーム等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設の利用者に、十分なサービスを提供するためには、福祉人材の確保とそこで働く職員の定着と意欲の向上を図ることが不可欠である。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	社会福祉法人が設置する特別養護老人ホーム等に対して、職員の業務上必要な専門資格取得促進や職員のスキルアップ支援を図るため、資格取得に係る講習費やスキルアップに資する研修費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①職員の業務上必要な専門資格の取得事業実施施設数 10 施設 ②基幹職員の養成・職員のスキルアップ事業実施施設数 40 施設	
アウトプット指標（達成値）	平成 29 年度 ①職員の業務上必要な専門資格の取得事業実施施設数 4 施設 ②基幹職員の養成・職員のスキルアップ事業実施施設数 57 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①職員の業務上必要な専門資格の取得事業対象者数 25 人 ②基幹職員の養成・職員のスキルアップ事業対象者数 510 人	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、専門資格を取得する職員やスキルアップに資する研修を受講する職員が増えた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ①実績額約 35 万円で 25 人の専門資格の取得支援及び、 ②実績額約 400 万円で 510 人のスキルアップに資する研修を実施し、予算が効率的に活用された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34】 看取り体制強化事業	【総事業費】 11,856 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における看取り体制を強化し、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整えることにより、地域包括ケアシステムの構築を促進する。	
	アウトカム指標：介護施設による看取り件数の増（加算届出 50%→70%）	
事業の内容（当初計画）	高齢者の生活を支える介護施設等の職員向けの研修の実施及び看取りケアマニュアルの作成により、介護施設等の職員のスキルアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①研修受講者 管理者 200 人、介護職員等 400 人 ②看取りケアマニュアルの完成	
アウトプット指標（達成値）	①研修受講者 管理者 7 月（行田会場・浦和会場）実施。209 人参加。 実務者 7 月（行田会場・浦和会場）実施。494 人参加（延べ人数）。 ②看取りケアマニュアル「介護施設における看取り介護の手引き～現場力を高める～」3 月発行。	
事業の有効性・効率性	事業終了後のアウトカム指標：県内施設の看取り加算割合（平成 30 年 4 月 1 日時点） 特別養護老人ホーム 54.8% 介護老人保健施設 77.6% 認知症高齢者グループホーム 50.3% 特定施設 34.3%	
	<p>（1）事業の有効性 研修受講及び「介護施設における看取り介護の手引き～現場力を高める～」を県のホームページに掲載することで、介護施設の看取り体制強化を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修では講義と併せてグループワークやロールプレイを実施することにより、個人のスキルアップや知識の習得に加</p>	

	え、他の介護施設との情報交換とネットワークの構築を効率的に行うことができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 35】 介護支援専門員研修実施事業	【総事業費】 58,600 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員の確保及び資質の向上が必要である。 アウトカム指標:経験を積んだ質の高い介護支援専門員の増	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員は他の国家資格等と異なり 5 年ごとの更新制が導入されており、主任介護支援専門員についても、平成 28 年度から更新研修が導入されている。 更新のために受講が必要となる更新研修及び専門研修の受講料の一部を補助し、地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員の確保及び資質の向上を図る。 <対象研修> 介護支援専門員専門研修、介護支援専門員更新研修 主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修 <助成額> 1 人当たり 1 万円	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講人数: 介護支援専門員 (専門・更新) 及び主任介護支援専門員 (更新を含む) 5, 860 人	
アウトプット指標 (達成値)	受講人数: 介護支援専門員 (専門・更新) 及び主任介護支援専門員 (更新を含む) 3, 991 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:経験を積んだ質の高い介護支援専門員を継続して確保できた。 (1) 事業の有効性 介護支援専門員研修費用の負担軽減を行うことにより、計画的な受講が可能となり、介護支援専門員の確保及び質の向上に効果があった。 (2) 事業の効率性 助成金の申請について、県で書式を統一するなど、申請から交付までの手続き時間の短縮を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 36 (介護分)】 潜在介護職員復職支援事業	【総事業費】 7,378 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	結婚や出産等により離職した介護有資格者（潜在介護職員）に対し、復職前研修及び就職先とのマッチングを実施して復職を支援することにより、介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	介護人材を確保するため、結婚や出産等により離職した者に対して復職前研修の実施及び就職先とのマッチングを実施し復職を支援する。 <登録対象者の要件> ・結婚や子育て等により離職した介護福祉士等の資格を有する者であること ・介護施設等を離職した者であって、原則として離職後 6 か月を経過していること	
アウトプット指標（当初の目標値）	復職支援者数：180人	
アウトプット指標（達成値）	復職支援者数：111人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加 復職者数：15人	
	<p>（1）事業の有効性 潜在介護職員に対し、復職前研修及び就職先とのマッチングを実施して復職を支援することにより、15人が就職し、介護人材の確保が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 公募型企画提案に基づき委託業者を決定するなど、効率的な執行ができたと考えている。しかし、潜在介護職員への告知の困難性等により目標値に到達できなかった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37 (介護分)】 潜在介護職員届出システム事業	【総事業費】 10,398 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離職介護福祉士等届出制度で運用されるシステムを活用し、離職した介護有資格者（潜在介護職員）に対してニーズに沿った情報提供を行うことで、復職に向けた機会を創出し、介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：県内介護人材の増加	
事業の内容（当初計画）	離職介護福祉士等届出制度で運用されるシステムを活用して、届出を行った潜在介護職員に対してニーズに沿った情報提供を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	情報提供：月 10 回程度	
アウトプット指標（達成値）	登録者数：330 人 情報提供：135 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内介護人材の増加	
	<p>（1）事業の有効性 離職している介護福祉士等に随時有効な情報を提供することで、就労意欲を促し、適切な就労に結び付ける。</p> <p>（2）事業の効率性 初年度であったため、事業の周知及び登録者数の拡大に努めることにより、今後、適切かつ効率的な就労支援に結び付けることが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 38】 認知症介護研修事業	【総事業費】 3,055 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県及び市町村	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。 アウトカム指標：認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上	
事業の内容（当初計画）	(1) 認知症対応型サービス事業管理者研修 180人 (2) 認知症対応型サービス事業開設者研修 30人 (3) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50人 (4) 認知症介護指導者フォローアップ研修 2名 (5) 認知症介護基礎研修 490人	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症介護基礎研修等 実施回数 14回 研修受講人数 752人	
アウトプット指標（達成値）	認知症介護基礎研修等 実施回数 14回 研修受講人数 592人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修修了者の知識や技術の向上 (1) 事業の有効性 介護サービス事業所等の介護職員等に対して、認知症ケアに必要な基礎的な知識や技術などを目的とした研修を行うことで、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を推進した。 (2) 事業の効率性 研修実施団体や認知症介護指導者等と連携して研修を実施することで、効率的な事業実施ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 6,266 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県及びさいたま市	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。	
	アウトカム指標：医師、歯科医師、薬剤師等医療従事者に対する認知症対応力の向上促進と適切な医療を提供する環境整備	
事業の内容（当初計画）	医師、歯科医師、薬剤師等医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	かかりつけ医認知症対応力向上研修	実施回数 2 回 研修受講人数 400 人
	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	実施回数 4 回 研修受講人数 360 人
	歯科医師認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 100 人
	薬剤師認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 100 人
	看護職員認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 100 人
アウトプット指標（達成値）	かかりつけ医認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 90 人
	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	実施回数 4 回 研修受講人数 483 人
	歯科医師認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 47 人
	薬剤師認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 145 人
	看護職員認知症対応力向上研修	実施回数 1 回 研修受講人数 105 人

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:研修修了者の知識や技術の向上</p> <p>(1) 事業の有効性 医師、歯科医師、薬剤師等医療従事者に認知症対応力向上を目的とした研修を行うことで、各地域や病院、薬局内において認知症の人への支援体制の構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の協力による研修の実施により、効率的に事業を実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業	【総事業費】 9,533 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護が連携したサービス提供体制づくりや認知症施策の確実な実施を支援し、高齢者の住み慣れた地域での自立と尊厳のある暮らしを支える地域社会を構築する。 アウトカム指標:市町村における認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア向上事業の推進	
事業の内容 (当初計画)	(1) 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 (2) 認知症地域支援推進員活動の先進事例の紹介や事例検討を行う会議を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(1) 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 203 人 認知症地域支援推進員研修受講者数 32 人 (2) 認知症地域支援・ケア向上事例検討会の実施	
アウトプット指標 (達成値)	(1) 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 89 人 認知症地域支援推進員研修受講者数 32 人 (2) 認知症地域支援・ケア向上事例検討会の実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:研修修了者の知識や技術の向上 (1) 事業の有効性 研修受講により県内市町村の事業実施の推進を図るとともに、資質向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 事業実施する市町村職員等が研修に参加することで、市町村事業の効率的な支援を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 41】 地域包括ケアシステム構築促進事業 (生活支援コーディネーター養成研修)	【総事業費】 5,889 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要支援者に対する「訪問介護」と「通所介護」については、平成 29 年 4 月までに、市町村が地域の実情に応じて行う「地域支援事業」に移行した。サービス提供主体は、これまでの介護保険事業所のみから、NPO やボランティアなど多様な主体に広がるため、サービス提供体制の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内全市町村（63）において、生活支援の体制が整備され生活支援サービスが充実する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>多様な事業主体による高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するため、担い手の養成やフォローアップ（意見交換会）等により市町村における生活支援コーディネーターの配置を促進するとともに、市町村職員と生活支援コーディネーターがそれぞれの役割と連携を確認するための合同研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 2 回 ・フォローアップ（意見交換会）の実施 2 回 ・市町村職員との合同研修の実施 4 回 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの養成 150 名 ・フォローアップ参加者 220 名 ・市町村との合同研修参加者 600 名 	
アウトプット指標（達成値）	<p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援アドバイザー活動 相談業務 訪問 11 件、電話・メール 67 件 集中支援市町村訪問 3 市町・35 件 その他訪問 20 件 ・生活支援コーディネーター養成研修（3 回） 237 人参加 ・市町村職員・生活支援コーディネーター合同研修（4 回） 	

	<p>385人参加</p> <p>・生活支援コーディネーターネットワーク会議（2回）</p> <p>162人参加</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>県内全市町村（63）において、生活支援コーディネーターが配置され、体制が整備される。</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により生活支援コーディネーターの配置が促進されることにより、生活支援の体制が整備され、生活支援サービスが充実する。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域包括ケアシステム構築の背景や生活支援体制整備の取組手法や好事例を紹介することで、効率的に生活支援体制が整備された。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 42】 地域包括ケアシステムモデル事業 (生活支援モデル (アドバイザー派遣))	【総事業費】 6,078 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県及び市町村	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要支援者に対する「訪問介護」と「通所介護」については、平成 29 年 4 月までに、市町村が地域の実情に応じて行う「地域支援事業」に移行した。サービス提供主体は、これまでの介護保険事業所のみから、NPOやボランティアなど多様な主体に広がるため、サービス提供体制の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：モデル市町村において生活支援サービスが充実される。また、モデル市町村の取組手法を他市町村へ示すことで生活支援サービスが充実される。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>モデル市町村において、生活支援コーディネーター及び協議体が生活支援サービスを創出・拡充できるよう、アドバイザーを派遣する。</p> <p>モデル市町村の生活支援体制整備の構築手法を県内市町村へ示すことで生活支援体制整備を促進する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民を対象としたフォーラムの開催 2回 ・住民を対象とした出前講座の実施 3回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー支援 新座市：38回、川島町33回 ・住民を対象としたフォーラムの開催 新座市：1回、川島町：1回 ・住民を対象とした出前講座の実施 新座市：18回、川島町49回 ・生活支援体制整備マニュアルの作成 ・成果報告会 2月開催 221人参加 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： モデル市町村において生活支援サービスが充実されるとともに、その取組手法を他市町村へ示すことで生活支援サービスが充実される。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 住民を対象としたフォーラムの開催や出前講座の実施により、生活支援の担い手を発掘し、生活支援サービスの創出・拡充を図ることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 モデル市町村の事業成果を他市町村へも示すことで県全体で効率的に生活支援体制整備を促進できる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 43】 地域包括ケアシステムモデル促進事業 (自立促進モデル)	【総事業費】 45,587 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年には、本県の 75 歳以上人口は平成 22 年と比較して 2 倍に増加するほか、単身や夫婦のみの高齢者世帯の増加、認知症高齢者の増加も見込まれている。</p> <p>そこで、各地域において、①住まい、②医療、③介護、④介護予防、⑤生活支援の 5 つの要素を一体的に提供していく体制「地域包括ケアシステム」を構築していくことが重要となる。</p> <p>アウトカム指標： 県内全市町村（63）における自立支援型地域ケア会議の開催を目指す。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域包括ケアシステムの構成諸要素を全体で調整する場として、市町村・地域包括支援センター職員が実施する自立支援型地域ケア会議の立上げを支援するため、以下の事業等を実施する。</p> <p>(1) 自立支援型地域ケア会議の立上げを支援するため、専門職で構成する「自立支援チーム」を派遣</p> <p>(2) 薬剤師、栄養士及び歯科医師・歯科衛生士に対し、自立支援型地域ケア会議で効果的な助言をするための研修を実施</p> <p>(3) 事業の効果検証、コーディネーター養成研修を実施</p> <p>(4) 事業所向けに自立支援の考え方とそれに即した介護サービスの提供方法を取りまとめた生活リハビリマニュアルを作成し、市町村、事業所向けに研修を実施</p> <p>(5) モデル市町村以外の市町村を対象とした、自立支援型地域ケア会議のアドバイザー派遣</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>(1) モデル市町村への「自立支援チーム」の派遣 10 回×2 市町村 12 回×2 市町村</p>	

	<p>(2) 自立支援型地域ケア会議派遣の助言者（薬剤師、栄養士等）への研修 100人×3回</p> <p>(3) コーディネーター養成研修 年2回（400人）</p> <p>(4) 市町村・地域包括支援センター、事業所向け研修 年1回（400人）</p> <p>(5) モデル市町村以外の市町村への自立支援型地域ケア会議のアドバイザーの派遣 1回×10市町村</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>(1) モデル市町村への「自立支援チーム」の派遣 10回×2市町村 12回×2市町村</p> <p>(2) 自立支援型地域ケア会議派遣の助言者（薬剤師、栄養士等）への研修 187人</p> <p>(3) コーディネーター養成研修 年2回（240人）</p> <p>(4) 市町村・地域包括支援センター、事業所向け研修 年1回（160人）</p> <p>(5) モデル市町村以外の市町村への自立支援型地域ケア会議のアドバイザーの派遣 5回×4市町村</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:自立支援型地域ケアマネジメントの実施市町村数の増</p> <p>(1) 事業の有効性 既に実施している団体の自立支援型地域ケアマネジメントの質的な向上に寄与しているほか、未実施市町村に対しても、同ケアマネジメントへの理解の浸透に役立っている。</p> <p>(2) 事業の効率性 自立支援型地域ケアマネジメントは関係する専門職の裾野が広い。県内全市町村にくまなく関係者に啓発するためには、県が専門職に対する研修を実施することが、周知には早道である。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 44】 市町村地域支援事業促進事業費	【総事業費】 1,532 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化が進む本県において、市町村が中心となって地域の実情に合わせて効果的に地域支援事業を実施し、高齢者への支援を進めることが必要である。	
	アウトカム指標：地域包括支援センターの設置主体である市町村職員の基幹機能や支援能力の向上により、センター機能の強化に繋がる。	
事業の内容（当初計画）	市町村職員や地域包括支援センターの職員に対し、機関機能や支援能力の向上及び地域における課題解決策を検討するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者人数 300人 (内訳)市町村職員管理職(部長級及び課長級) 160人 地域包括支援センター職員(管理者又はセンター長) 140人	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者人数 446人 (内訳)市町村職員管理職(部長級及び課長級) 71人 地域包括支援センター職員(管理者又はセンター長) 195人 (初任者) 180人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化や市町村の効果的な地域支援事業の実施を促進する。	
	<p>(1) 事業の有効性 研修により、市町村職員や地域包括支援センター職員のコーディネート力やノウハウを身に付けるところができる。また、市町村と地域包括支援センターで連携を図ることで、センター職員の資質向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 事前登録制とすることで会場規模を適切なものとして経費の節減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.45 (介護分)】 家族介護者等支援事業	【総事業費】 3,090 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における家族介護者等への支援体制を強化し、高齢者が最後まで安心して住み慣れた場所で生活できる環境を整えることにより、地域包括ケアシステムの構築を促進する。 アウトカム指標：県内全地域包括支援センター（279か所）に「家族介護者等支援員」を配置	
事業の内容（当初計画）	地域包括支援センター職員を対象に、家族介護者等の相談支援を行う「家族介護者等支援員」を養成するための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 400人（県内全279地域包括支援センターの1名以上の職員が受講）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 395人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括支援センター職員が、「家族介護者等支援員」として各地域において家族介護者等の支援を行うことにより、家族介護者等への支援体制が強化され、地域包括ケアシステムの構築を促進できる。 （1）事業の有効性 研修受講により県内地域包括支援センターの家族介護者等への支援体制を強化することができた。 （2）事業の効率性 4カ所の会場で研修を実施することにより、より多くの地域包括支援センター職員が参加することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46】 市民後見推進事業	【総事業費】 21,473 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者等の状態の変化を見守りながら、介護保険サービスの利用援助や日常生活上の金銭管理など、成年後見制度の利用に至る前の支援から成年後見制度の利用に至るまでの支援が切れ目なく一体的に確保されるよう、権利擁護人材の育成を総合的に推進する。</p> <p>アウトカム指標：地域における市民後見人等の支援体制の構築</p>	
事業の内容（当初計画）	市町村における市民後見推進事業を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市町村における市民後見人の養成事業等の支援 補助市町村数：22 市町村	
アウトプット指標（達成値）	市町村における市民後見人の養成事業等の支援 補助市町村数：21 市町村	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 市民後見推進事業実施市町村数 19 市町 → 21 市町</p> <p>（1）事業の有効性 市町村における市民後見人養成研修の実施や体制の整備・強化の支援をすることで、認知症高齢者等の成年後見制度の利用促進を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 市町と社会福祉協議会が連携し、効率的な事業実施がされた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 47】 地域リハビリテーション推進費に係る療法士育成研修	【総事業費】 878 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が身近な地域において、適切な地域リハビリテーションが受けられる体制の構築を図る。 アウトカム指標：市町村が実施する地域支援事業にリハビリ専門職が関与する件数を増加させる。	
事業の内容（当初計画）	市町村の地域支援事業に関与し、リハビリの専門的見地から助言指導を行う療法士（OT、PT、ST）の資質向上を図る研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施回数：4 回（地域ケア会議関係 2 回、介護予防関係 2 回） ・研修会の受講人数：3 2 0 人（延べ人数、OT・PT・ST 合計） ・療法士の参加・助言により市町村等の地域ケア会議が充実し、地域住民への自立支援が促進される。 ・療法士による住民対象のリーダー育成講習などを通して、住民主体の介護予防が促進される。 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施回数：4 回（地域ケア会議関係 2 回、介護予防関係 2 回） ・研修会の受講人数：5 5 1 人（延べ人数、OT・PT・ST 合計） ・療法士の参加・助言により市町村等の地域ケア会議が充実し、地域住民への自立支援が促進される。 ・療法士による住民対象のリーダー育成講習などを通して、住民主体の介護予防が促進される。 	
事業の有効性・効率性	市町村等へのリハ職派遣実績件数：3, 5 4 6 件 派遣実績のあった市町村数：5 4 市町村	
	（1）事業の有効性 研修受講により県内市町村の地域リハビリテーション事業の推進を図るとともに、資質向上を図ることができた。	

	(2) 事業の効率性 研修を県央1か所で行うことで、県内OT、PT、STが一同に介し意見交換の場とすることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【NO. 48】 新任介護職員定着支援事業	【総事業費】	5,100 千円
事業の対象となる区域	全域		
事業の実施主体	埼玉県		
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新任介護職員の早期離職を防止するため、実務経験 1 年未満、1 年以上 3 年未満の職員の研修、交流イベントを実施し、早期離職の防止をする。		
	アウトカム指標：新任介護職員の技術向上、定着の促進		
事業の内容（当初計画）	実務経験 1 年未満の介護職員又は実務経験 1 年以上 3 年未満の新任介護職員を対象に研修や交流イベントを実施する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会	1 年未満	1 回 20 人受講 6 回実施
		1 年以上 3 年未満	1 回 20 人受講 6 回実施
	交流イベント		1 回 120 人参加
アウトプット指標（達成値）	研修会	1 年未満	1 回 83 人受講 6 回実施
		1 年以上 3 年未満	1 回 86 人受講 6 回実施
	交流イベント		1 回 97 人参加
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修に参加することにより、横のつながりが構築できた。		
	<p>（1）事業の有効性 研修会実施により、介護職員の横のつながりが構築できた。</p> <p>（2）事業の効率性 新任介護職員定着支援事業により、介護職員の横のつながりが構築され、介護職員の定着が図られた。</p>		
その他			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49 (介護分)】 介護ロボット普及促進事業	【総事業費】 10,000 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	介護事業所	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ロボットの導入を支援することで、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備を図る。	
	アウトカム指標：身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)と感じている介護従事者の減少	
事業の内容 (当初計画)	現場で働く介護職員の負担軽減のため、介護業務の負担軽減や効率化に取り組む事業所に対して介護ロボットの購入・レンタル費用を補助する。 <機器の対象範囲：目的要件> ①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤入浴支援 <補助額> 10万円(1機器当たり)×100機器	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助対象台数：100機器	
アウトプット指標(達成値)	補助対象台数：84機器(平成29年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)と感じている介護従事者の減少	
	<p>(1) 事業の有効性 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、継続就労するための環境整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護従事者の負担軽減により、職員の確保・定着が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 50】 介護職員永年勤続表彰事業	【総事業費】 383 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着率の向上を図る	
	アウトカム指標：介護職員の勤務意欲を高め、介護職員の定着率の向上を図る	
事業の内容（当初計画）	永年勤続の介護職員等（勤続 20 年及び 10 年）を知事名で表彰する。 <対象者> 介護施設に勤務する全ての職員	
アウトプット指標（当初の目標値）	表彰対象人数 1,200 人	
アウトプット指標（達成値）	表彰対象人数 902 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員等の勤務意欲を高め、定着率の向上。	
	<p>（1）事業の有効性 永年勤続した介護職員等を知事名で表彰することにより、慰労するとともにモチベーションの向上を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 介護職員等の勤務意欲を高め、定着率の向上が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 51】 コバトンハートフルメッセージ事業	【総事業費】 1,398 千円
事業の対象となる区域	全域	
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の社会的評価の向上を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の勤務意欲を高め、介護職員の定着率の向上を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護サービス利用者又はその家族等から介護職員等に対するメッセージを募集し、模範となる取組を行った介護職員・介護事業所を選び、表彰する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	模範となる取組を行った介護職員・介護事業所を選び、表彰する。	
アウトプット指標（達成値）	模範となる取組を行った介護職員・介護事業所を選び、表彰した。5 事業所及び介護職員 1 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：模範となる取組を行った介護職員・介護事業所を選び、表彰することにより、介護職員の勤務意欲が高まった。	
	<p>（1）事業の有効性 模範となる取組を行った介護職員・介護事業所を選び、表彰することにより、介護職員の勤務意欲を高め、介護職員の定着率の向上を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 ポスター・チラシを作成し、県内に広く PR することにより、多くのメッセージの応募があった。（応募件数 116 件）</p>	
その他		